

事務事業名		地域安全推進事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業			
政策体系	政策名	03 安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目			
	施策名	10 防犯対策の推進					会計	款	項	目
	基本事業名	02 地域ぐるみの防犯活動の強化			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	11
根拠法令		大船渡市地域安全条例								
所属	部課名	生活福祉部市民生活環境課								
	係名	市民生活係	電話							
			内線	127						
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域安全推進協議会を設置し、市内各種団体から推薦された方々を委員に委嘱し、情報交換会を通じて、それぞれの団体において、チラシ配布などの実践啓発活動を行っている。また、市から大船渡市防犯協会連合会や気仙地区防犯協会連合会に対して、補助金及び負担金を交付し、活動の支援を行っている。 春と秋の全国地域安全運動においては、市防犯協会連合会等と連携し、地域安全パトロールを行うとともに、少年の非行防止のため、防犯関係団体が連携して、春休みや夏休み等を中心に、巡回パトロールを実施しているほか、登下校路での見回り等を実施している。 事業費は、市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、暴力追放市民大会への補助金、地域安全推進協議会委員への報酬などとして支出される。							全体計画 (期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A) + (B) 0			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 大船渡市地域安全推進協議会を開催し、防犯に関する研修会や情報交換会を実施。大船渡市防犯協会連合会等と一緒に地域安全パトロールを実施。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度同様		名称 ア 大船渡市地域安全推進協議会会議回数 回 イ 大船渡市地域安全推進協議会委員 人 ウ	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 (直接の対象) 大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、暴力追放市民大会、地域安全推進協議会委員 (間接の対象) 市民等 (関係団体、事業所等)		対象指標 (対象の大きさを表す指標) 名称 カ 市民人口 人 キ 補助金を申請した団体数 団体 ク	
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内の防犯活動が活発に行われる。 防犯意識が高まり、犯罪から自分を守るようにする。		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 名称 サ 地域安全パトロール実施件数 件 シ 防犯協会加入率 % ス	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 身近な地域で防犯活動が行われる。 犯罪を起こしにくい環境になっている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金				83		
		地方債						
		その他						
		一般財源	1,773	1,728	2,376	1,835	1,918	1,876
	人件費	事業費計 (A)	1,773	1,728	2,376	1,918	1,918	1,876
		正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	250	240	240	240	240	700
		人件費計 (B)	1,000	960	960	960	960	2,800
		トータルコスト(A) + (B)	2,773	2,688	3,336	2,878	2,878	4,676
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2
		人	20	20	20	19	20	20
		ウ						
対象指標	カ	人	43,209	42,575	42,158	41,684	41,334	40,537
		団体	3	3	3	3	3	3
		ク						
成果指標	サ	件	144	218	141	170	183	180
		%	73	73	73	73	73	73
		ス						

事務事業ID	0061	事務事業名	地域安全推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

犯罪による被害から市民を守るため、地域安全体制の整備・充実が求められたから。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

本市では、平成12年9月、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進めるため、大船渡市地域安全条例を策定し、その趣旨に沿って、関係機関・団体との連携・強化を図りながら、地域と一体となって地域安全活動を推進してきた。

平成22年中の刑法犯罪認知件数は、147件で前年の231件から84件の大幅な減少となった。この効果は、常習犯の検挙や、平成21年度から、強化している駅周辺のパトロール、店舗に立ち入ってのパトロールなどであると考えられる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

関係機関・団体が連携を強め、地域に根ざした幅広い活動を展開することにより、希薄となった地域の連帯や家族の絆を取り戻し、夢や希望を持ってお互いに支えあい、安全で安心して暮らせる明るい地域をつくることが求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 犯罪被害をなくすことは、「安全で安心して暮らせるまちづくりの政策」に合致する。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すことは自治体の責務である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 関係団体や事業所、全市民で取り組むことによって市内の防犯活動が活発に行われる。市民を対象とすることにより自らの防犯意識が高まり、地域の防犯活動を支えることができる。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 市民・関係団体・事業者等の協働体制の下に、全市民を挙げて進めることによって成果を上げることができる。防犯協会の活動等を広報等でPRするなど自助努力により協会会員(市民)を増やすことで、より成果が高まる。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 当市の防犯関係の中心を占める事務事業を行っており、この事務事業を廃止・中止した場合は、その影響は大きい。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事務事業がなく、統廃合はできない。
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市内事業所及び各家庭から応分の寄付金・会費を負担していただいている。また、市では少額の補助金等しか負担していないので、これ以上の事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内の安全・安心の確保のためであり、一部の偏った事務事業ではない。市内各家庭から会費として負担を求めている。また、市内企業からも協力してもらっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)												
<table><tr><td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	地域安全推進協議会では、情報交換を通じて、協議会構成団体それぞれの団体でのチラシ配布や研修会開催、街頭パトロールなどの実践啓発活動を行っている。また、市防犯協会連合会防犯隊においては、地域安全運動期間中や各地区で随時、地域内の安全パトロール等を実施した。平成22年中の刑法犯罪認知件数は、147件で前年の231件から84件の大幅な減少となった。この効果は、常習犯の検挙や、平成21年度から、強化している駅周辺のパトロール、店舗に立ち入ってのパトロールなどであると考えられる。
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果												
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 成果の向上を図るべく、各地区の防犯協会では、会員の増加に努力しているが、現在の社会情勢では会員の増加は厳しい状況にある。しかし、犯罪を1件でも減少させるため、市・市民・関係団体・事業者等がそれぞれの責務・役割を果たすとともに、お互いに協働して取り組み、犯罪のない安全なまちづくりのため、地域安全活動を継続実施していく。 (平成22年中の刑法犯罪認知件数147件のうち窃盗犯は116件あり、なかでも侵入盗が18件と対前年比26件の減少。自転車盗は、16件で対前年比15件減少。また、万引きは16件で対前年比23件減少した。しかし、犯罪件数はその年により増減を繰り返していることから、継続して、地域安全活動を実施していく必要がある。)	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持									
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等													
市民の防犯意識を向上させるためには、防犯協会加入率の向上が欠かせないため、加入率向上を推進するため各団体への協力を継続的に行う。													

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	(職 名) 原則として施策の主管課長 市民生活環境課長
-------	--------------------------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

市民の意識向上によって成果向上の余地はあるものの、即効的な対策はないことから、現状として適切な事務執行がなされている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

震災後は治安の悪化が懸念されていることから、これまで以上に市・市民・関係団体・事業者等が協働して地域安全活動に取り組んでいく必要があるが、震災によって各地区体制の再構築が必要となっていることから、当面、活動については現状どおり継続して取り組んでいく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項